

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第38期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 眞由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 賢
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月
売上高(千円)	19,548,096	21,108,632	19,272,301	12,369,935	12,567,648
経常利益(千円)	2,986,474	3,578,444	2,805,258	872,400	1,055,101
当期純利益(千円)	1,713,398	2,023,693	1,468,190	487,509	729,833
包括利益(千円)	-	-	-	-	559,257
純資産額(千円)	16,557,668	17,997,691	17,864,104	18,115,226	18,495,803
総資産額(千円)	22,863,327	24,867,651	21,977,500	20,593,798	21,583,634
1株当たり純資産額(円)	1,020.87	1,109.13	1,019.99	1,034.11	1,055.42
1株当たり当期純利益(円)	105.86	125.04	82.71	27.87	41.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.3	72.2	81.2	87.8	85.5
自己資本利益率(%)	10.80	11.74	8.20	2.71	3.99
株価収益率(倍)	18.99	18.65	13.84	50.52	36.38
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,351,407	1,322,932	2,453,468	2,143,045	149,866
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	670,228	1,723,566	57,978	322,747	254,582
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	392,883	439,787	960,362	349,927	174,426
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	7,559,035	6,694,669	8,051,703	10,197,400	9,831,932
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	438 (58)	480 (59)	512 (64)	522 (51)	546 (50)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各連結会計年度末において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 次のとおり株式分割を行っております。

基準日	株式発行日	割当比率
平成20年3月31日	平成20年5月15日	1:1.1

「(1)連結経営指標等」に記載されている1株当たり指標について、上記の株式分割がすべて平成18年4月1日に実施されたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり指標は、以下のとおりであります。

回次 会計期間	第34期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	第35期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1株当たり純資産額(円)	928.07	1,008.30
1株当たり当期純利益 (円)	96.24	113.68

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月
売上高(千円)	17,678,636	19,120,275	17,785,815	11,513,727	11,703,060
経常利益(千円)	2,664,985	3,315,394	2,834,702	853,734	889,671
当期純利益(千円)	1,549,737	1,959,551	1,453,949	480,032	609,284
資本金(千円)	1,985,666	1,985,666	1,985,666	1,985,666	1,985,666
発行済株式総数(株)	16,199,121	16,199,121	17,819,033	17,819,033	17,819,033
純資産額(千円)	15,757,066	17,186,022	17,546,905	17,741,233	18,157,178
総資産額(千円)	21,818,940	23,642,989	21,319,818	20,184,491	21,283,818
1株当たり純資産額(円)	973.58	1,061.96	1,003.15	1,014.29	1,038.11
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	35.00 (15.00)	28.00 (18.00)	15.00 (10.00)	18.00 (5.00)
1株当たり当期純利益(円)	95.75	121.08	81.91	27.44	34.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.2	72.7	82.3	87.9	85.3
自己資本利益率(%)	10.18	11.90	8.37	2.72	3.39
株価収益率(倍)	20.99	19.26	13.98	51.30	43.58
配当性向(%)	25.06	28.91	34.18	54.66	51.67
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	293 (58)	321 (59)	349 (61)	378 (42)	373 (41)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各事業年度末において潜在株式が存在しないため、記載していません。

3. 第35期の1株当たり配当額35.00円には、記念配当5.00円が含まれております。

4. 「(2)提出会社の経営指標等」に記載されている1株当たり指標について、前述の株式分割がすべて平成18年4月1日に実施されたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり指標は、以下のとおりであります。

回次	第34期	第35期
会計期間	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1株当たり純資産額(円)	885.08	965.42
1株当たり当期純利益 (円)	87.05	110.07

2【沿革】

年月	事項
昭和46年1月	各種機械の製造及び販売を目的として、前代表取締役社長小谷 進が京都市東山区にコーシン精機を個人創業
昭和48年10月	同地に株式会社コーシン精機（資本金4,000千円）を設立
昭和53年1月	高速自動小型取出口ボットを発売し、取出口ボット業界へ参入
昭和60年3月	本社及び本社工場（現・本社第1工場）を現在地（京都市伏見区）に移転
昭和63年10月	当社製品の販売を目的として米国ロードアイランド州にコーシン・アメリカ・インクを設立（当社出資比率10%）
平成5年5月	コーシン・アメリカ・インクの土地・建物の保有会社として米国ロードアイランド州にコーシン・ホールディング・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーを設立（当社出資比率10%）
平成7年5月	当社製品の販売サポートを目的として米国ロードアイランド州のピナクル・システムズ・インクに資本参加（当社出資比率51%）
平成8年9月	コーシン・アメリカ・インクの株式50%を追加取得し、子会社化（当社出資比率60%）
平成8年9月	コーシン・ホールディング・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーの持分50%を追加取得し、子会社化（当社出資比率60%）
平成8年12月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成10年7月	当社製品の販売を目的としてオランダにポリマック・コーシン・ビー・ブイを設立（当社出資比率15%、平成20年6月全株式売却により関係解消）
平成10年9月	米国子会社であるピナクル・システムズ・インクとコーシン・アメリカ・インクが合併（存続会社はピナクル・システムズ・インク、当社出資比率60%）
平成10年10月	ピナクル・システムズ・インクをコーシン・アメリカ・インクに商号変更
平成11年2月	国際標準化機構の品質管理・保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得（本社工場）
平成11年3月	コーシン・アメリカ・インクにコーシン・ホールディング・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーを統合
平成11年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場、大阪証券取引所市場第一部に指定
平成12年10月	当社製品の販売を目的として韓国に株式会社コーシン・コリアを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年1月	国際標準化機構の環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得（本社工場）
平成13年5月	当社製品の販売を目的としてシンガポールにコーシン・プレジジョン・イクイップメント・（シンガポール）・プライベート・リミテッドを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年5月	当社製品の販売を目的としてマレーシアにコーシン・プレジジョン・イクイップメント・エス・ディー・エヌ・ビー・エイチ・ディーを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年7月	当社製品の販売を目的として台湾に有信国際精機股?有限公司を設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年8月	当社製品の販売を目的としてタイランドにコーシン・プレジジョン・イクイップメント・（タイランド）・カンパニー・リミテッドを設立（当社出資比率68%）
平成16年3月	当社製品の販売を目的として英国にコーシン・オートメーション・リミテッドを設立（当社出資比率60%、間接所有比率35.6%）
平成16年4月	当社製品の販売を目的として中華人民共和国に有信精機工貿（深?）有限公司を設立（当社出資比率100%、現・連結子会社、平成21年2月有信精機貿易（深?）有限公司に社名変更）
平成16年6月	当社製品の販売を目的として香港に有信精機（香港）有限公司を設立（当社出資比率100%、平成21年3月清算）
平成16年11月	当社製品の販売を目的として中華人民共和国に上海佑進精機有限公司を設立（当社間接所有比率100%、平成19年11月清算）
平成17年3月	コーシン・アメリカ・インクの株式40%を追加取得し、完全子会社化（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成17年4月	当社製品の販売を目的としてスロバキアにコーシン・プレジジョン・イクイップメント・（スロバキア）・エス・アール・オーを設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成17年6月	コーシン・プレジジョン・イクイップメント・（タイランド）・カンパニー・リミテッドの株式の一部を売却（当社出資比率49%、現・連結子会社）
平成18年11月	当社製品の販売を目的として中華人民共和国に有信精機商貿（上海）有限公司を設立（当社出資比率100%、現連結子会社）
平成19年3月	本社第6工場（京都市伏見区）を新設
平成19年8月	当社製品の販売を目的としてインドにコーシン・プレジジョン・イクイップメント・（インド）・プライベート・リミテッドを設立（当社出資比率95.0%、現・連結子会社）
平成19年12月	コーシン・オートメーション・リミテッドの株式35.6%を追加取得（当社出資比率95.6%、現・連結子会社）
平成20年9月	当社製品の製造を目的として中華人民共和国に広州有信精密機械有限公司設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）

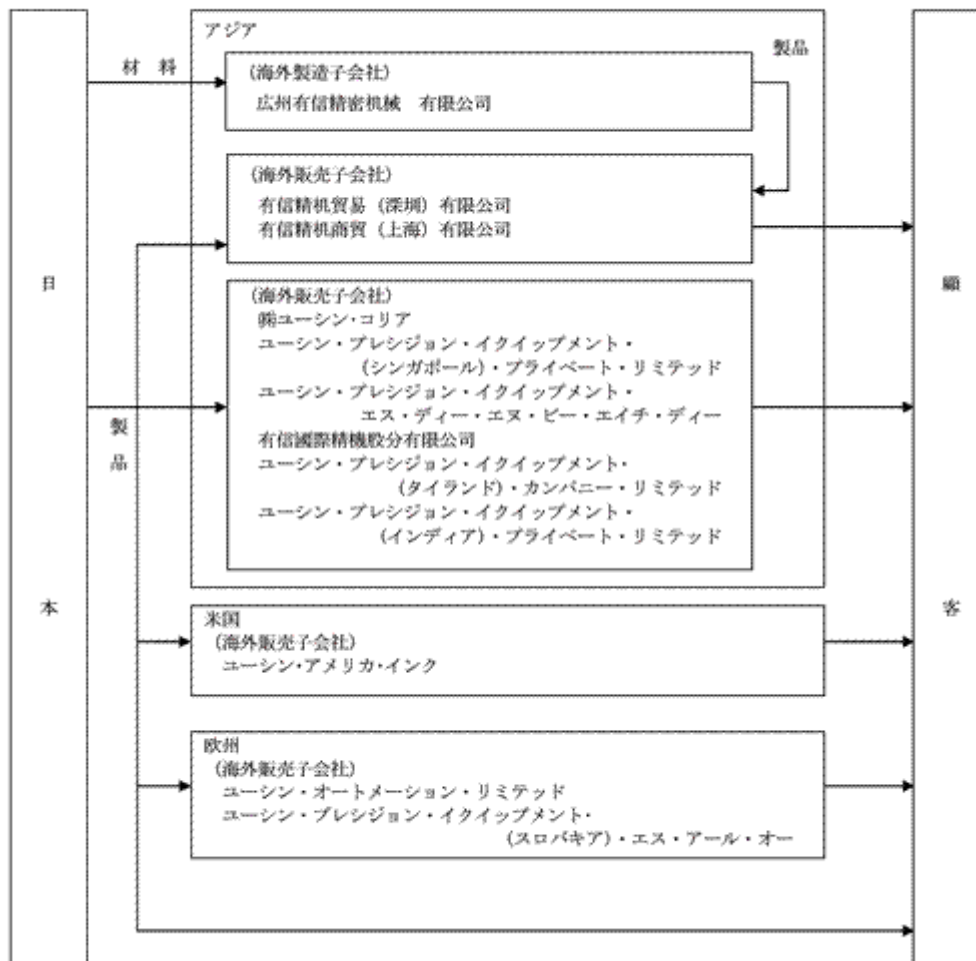
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ユーシン精機）、子会社12社で構成され、プラスチック射出成形品の取出口ポット及びその関連機器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- （日本）射出成形品取出口ポット及び省力化システムを含めた周辺機器の開発、製造、販売及びアフターサービス
- （米国）射出成形品取出口ポット及び省力化システムを含めた周辺機器の製造、販売及びアフターサービス
- （アジア）射出成形品取出口ポット及び省力化システムを含めた周辺機器の製造、販売及びアフターサービス
- （欧州）射出成形品取出口ポット及び省力化システムを含めた周辺機器の販売及びアフターサービス

なお、上の4地域は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であります。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称 (セグメント名称)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
コーシン・アメリカ・インク (米国) (注)2、3	アメリカ合衆国 ロードアイラン ド州	千米ドル 8	当社製品の販売及び 合理化機械の製造・ 販売	100.0	当社製品を主に北米地域を中心 に販売しております。 役員の兼任があります。
(株)コーシン・コリア (アジア)	大韓民国 安山市	千ウォン 350,000	当社製品の販売及び 合理化機械の製造・ 販売	100.0	当社製品を主に韓国を中心に販 売しております。 役員の兼任があります。
コーシン・プレジジョン・イク イップメント・(シンガポー ル)・プライベート・リミテッ ド (アジア)	シンガポール	千シンガポ ールドル 370	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主にシンガポールを 中心に販売しております。
コーシン・プレジジョン・イク イップメント・エス・ディー・ エヌ・ビー・エイチ・ディー (アジア)	マレーシア セランゴール州	千マレーシ アリンギ ット 500	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主にマレーシアを中 心に販売しております。
有信国際精機股?有限公司 (アジア)	台湾 台北市	千ニュー台 湾ドル 5,000	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に台湾を中心に販 売しております。 役員の兼任があります。
コーシン・プレジジョン・イク イップメント・(タイランド) ・カンパニー・リミテッド (アジア) (注)1、4	タイ バンコク市	千タイパー ツ 6,000	当社製品の販売及び アフターサービス	49.0	当社製品を主にタイを中心に販 売しております。 役員の兼任があります。
コーシン・オートメーション・ リミテッド (欧州)	イギリス ウエストミ ッドラン ド州	千イギリ スポ ンド 150	当社製品の販売及び アフターサービス	95.6	当社製品を主に英国を中心に販 売しております。 役員の兼任があります。
有信精機貿易(深?)有限公司 (アジア)	中華人民共 和国広東 省深?市	千米ドル 400	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に中国を中心に販 売しております。 役員の兼任があります。
コーシン・プレジジョン・イク イップメント・(スロバキ ア)・エス・アール・オー (欧州)	スロバキ ア共和 国 ブラティ スラバ	千ユーロ 141	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に欧州大陸地域を 中心に販売しております。 役員の兼任があります。
有信精機商貿(上海)有限公司 (アジア)	中華人民共 和国上海 市	千米ドル 200	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に中国を中心に販 売しております。 役員の兼任があります。
コーシン・プレジジョン・イク イップメント・(インド ア)・プライベート・リミテ ッド (アジア)	インド チェン ナイ	千イン ドル ビー 7,400	当社製品の販売及び アフターサービス	95.0	当社製品を主にインドを中心 に販売しております。 役員の兼任があります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
広州有信精密機械有限公司 (アジア) (注)5	中華人民共和国 広東省広州市	千中国元 13,742	当社製品の製造	100.0	当社製品の製造を行っております。 役員の兼任があります。

- (注) 1. 持分は100分の50未満ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2. ユーシン・アメリカ・インクの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
- 同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-------------|
| 売上高 | 1,919,649千円 |
| 経常利益 | 164,964千円 |
| 当期純利益 | 146,145千円 |
| 純資産額 | 861,018千円 |
| 総資産額 | 1,381,784千円 |
3. 当社製品の米国における独占的販売権を付与しております。
4. 平成22年7月に資本金を4,000千タイパーツから6,000千タイパーツへ増資しております。
5. 特定子会社に該当しております。
6. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	373 (41)
米国	58 (5)
アジア	108 (4)
欧州	7 (0)
合計	546 (50)

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者(パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除く)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
373(41)	33.6	9.2	4,728,946

- (注) 1. 従業員数は就業人員(子会社等への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4. 当社は地域別のセグメントから構成されており、提出会社の従業員数と(1)連結会社の状況「日本」の従業員数は一致しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとしたアジア諸国が内需主導の拡大を続けているものの、企業業績回復に雇用増が伴わず、欧州は周辺国の財政悪化、また中東の政情不安による原油高という不安材料を抱えております。わが国では、雇用・所得環境が依然として厳しく、デフレ及び夏場以降の円高により、国内景気は不透明な状況でした。そこに東日本大震災という未曾有の災害が発生し、国内景気は全く先の見えない状況に陥っております。

当社の関連するプラスチック成形業界におきましては、大幅な円高の影響はあったものの、アジアでのデジタル家電関連向けが好調で、アメリカでの自動車関連向けも回復に向かっております。加えて日用雑貨・医療関連向けでの需要が堅調に推移しております。

このような情勢の中で当社グループは、アジアの需要が堅調に推移し、特にアジア各国での人件費高騰を背景とした自動化ニーズから、出口ロボットの上上は好調を維持しております。しかしながら特注機の前期末受注残が減少したため、連結売上高は前期比1.6%増の12,567,648千円となりました。

利益面につきましては、円高の影響を受けたもののコストダウンの効果が出て、営業利益は前期比45.8%増の1,097,855千円、経常利益は前期比20.9%増の1,055,101千円、当期純利益は前期比49.7%増の729,833千円となっております。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(日本)

汎用機が好調であったため、売上高は前期比1.6%増の11,703,060千円、営業利益は前期比1.8%減の770,295千円となりました。

(米国)

売上高は前期比43.8%増の1,919,649千円となり、営業利益は176,382千円（前年同期は営業損失24,696千円）となりました。

(アジア)

中国や韓国及びタイの子会社が好調だったため、売上高は前期比130.1%増の2,039,113千円、営業利益は204,454千円（前年同期は営業損失63,245千円）となりました。

(欧州)

売上高は前期比9.2%減の225,415千円となり、営業利益は前期比11.2%減の7,794千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが149,866千円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが254,582千円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが174,426千円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額が86,325千円となったことにより、前連結会計年度末に比べ365,467千円減少して当連結会計年度末には9,831,932千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は1,055,488千円でしたが、売上債権の増加額が1,076,637千円、たな卸資産の増加額が556,337千円、仕入債務の増加額561,991千円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは149,866千円の収入超過（前期は2,143,045千円の収入超過）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出254,932千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは254,582千円の支出超過（前期は322,747千円の収入超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が176,090千円ありましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは174,426千円の支出超過（前期は349,927千円の支出超過）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	8,786,662	125.4
米国(千円)	1,902,702	137.1
アジア(千円)	1,866,837	230.4
欧州(千円)	220,973	91.8
合計(千円)	12,777,176	135.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっておりセグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	9,445,363	140.3	1,997,271	168.7
米国	2,049,690	143.6	284,534	188.6
アジア	2,163,403	250.1	520,249	308.2
欧州	199,165	77.4	13,223	61.3
合計	13,857,623	149.3	2,815,279	184.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	8,632,145	85.9
米国(千円)	1,916,040	144.0
アジア(千円)	1,811,947	242.6
欧州(千円)	207,515	86.8
合計(千円)	12,567,648	101.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱ソニーDADC	3,896,205	31.5	-	-

なお、当連結会計年度における㈱ソニーDADCに対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

既存の事業領域では、価格競争力を含む商品力の強化とさらなるグローバル展開力の強化が課題であります。また新規事業領域では、複数の事業の柱を確立すべく、技術的シナジーや販売のシナジーを発揮できる事業分野において、今後新製品を生み出すことが課題であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであり、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

産業分野における経済状況

当社グループは、プラスチック成形産業の顧客に対して、その生産設備を提供することを主な事業としておりますので、国内外の経済状況と需要先業界の設備投資動向の変動の影響を受けます。したがって、経済状況の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループは、世界各国に現地法人を設置して製品の販売を行っておりますので、為替相場の変動は子会社の財務諸表の換算を通じて連結業績に影響を及ぼします。また、親会社は円建取引を原則とすることで為替相場変動の影響を軽減しておりますが、海外連結子会社を経由した販売においては子会社側で為替変動による影響を受けます。これに対しては必要に応じて先物為替予約などのリスクヘッジを行う場合もありますが、全てのリスクを排除することは困難であります。したがって、為替相場の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

品質問題

当社グループは高い品質管理によって製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無くこれに起因する補償費用が発生しないという保証はありません。これらを担保するために請負賠償責任保険、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、これらの保険で全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。したがって重大な品質問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害

当社グループは火災、地震、風水害等の災害に対し、日常の設備点検、災害訓練の実施等の体制を整備し、また、必要な損害保険にも加入して損害の発生を最小限に抑えるよう努めておりますが、これらの災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、多様化する顧客ニーズに即応した顧客優先の「商品」を開発することを最重要課題として、当社の開発本部において取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は477,235千円であり、その主な成果は、最適設計技術を有した取出機の開発などです。また長期的展望として基礎研究にも力を入れております。

なお、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、研究開発活動は当社でのみ実施のため、研究開発費は全額「日本」において発生したものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、ここに記載した予測、見通し等将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性やリスクが内在しているため将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは連結財務諸表の作成に際して、連結決算日における資産及び負債の数値並びに当連結会計年度における収入及び費用の数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。当社グループは、売上債権、たな卸資産、法人税等、財務活動及び偶発事象等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。当社グループは過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づいて見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判定が難しい資産及び負債並びに収益及び費用の数値についての判断の基礎となります。ただし、見積りには不確実性があるため、実際の結果がこれらの見積りとは異なる場合もあります。

当社グループは以下に記載する重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。販売先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

製品保証引当金

当社は、製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして製品保証引当金を計上しております。当社製品に対する無償補修費用が増加した場合、製品保証引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付会計

当社従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれています。当社の年金制度において、割引率は日本の国債の市場利回りを基礎に算出しております。また、期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の種類ごとの収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の12,369,935千円より197,712千円増加の12,567,648千円（前期比1.6%増）となりました。

取出口ボットの売上高は、主力製品の横走行取出口ボットが好調であったことから、前期比47.8%増の8,912,734千円となりました。

特注機は医療及び半導体関係は目標未達に終わるなど、全体として特注機は不振であったことから、前期比64.9%減の1,670,074千円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前連結会計年度から291,666千円減少し、7,709,299千円（前期比3.6%減）となりました。売上原価率は、前連結会計年度の64.7%から3.4ポイント減少し、61.3%となりました。これは売上高が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、販売促進費の増加199,630千円、荷造運搬費の増加193,526千円などにより、前連結会計年度から144,387千円増加し、3,760,493千円（前期比4.0%増）となりました。このため販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は前連結会計年度の29.2%から0.7ポイント上昇し、29.9%となりました。

(営業利益)

増収により、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度より344,991千円増加して1,097,855千円（前期比45.8%増）となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

円高の影響により為替差損が発生したため、営業外収益は前連結会計年度より42,793千円減少して80,621千円(前期比34.7%減)となり、営業外費用は前連結会計年度より119,497千円増加して123,375千円(前期比3,081.8%増)となりました。

(経常利益)

増収により、経常利益は前連結会計年度より182,700千円増加の1,055,101千円(前期比20.9%増)となりました。

(特別利益及び特別損失)

固定資産売却益が減少し、特別利益は前連結会計年度の2,750千円から1,943千円減少し、806千円となりました。また、特別損失については、固定資産除売却損が減少し、前連結会計年度の4,804千円から4,385千円減少し、418千円となりました。

(法人税等)

法人税、住民税及び事業税が、前連結会計年度の247,159千円から94,471千円増加し、341,630千円となりましたが、法人税等調整額は前連結会計年度の132,974千円から161,490千円減少し28,515千円となりました。なお、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度の43.7%から29.7%へ14.0ポイント減少しました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の487,509千円から242,323千円増加し、729,833千円(前期49.7%増)となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の27円87銭から41円73銭へ増加しました。

(3) 当連結会計年度末における財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末より989,835千円増加し21,583,634千円となりました。このうち流動資産は、受取手形及び売掛金が1,005,429千円増加したことなどにより、前連結会計年度末より1,126,707千円増加の17,649,250千円となりました。固定資産では、特筆すべき増減はありませんでした。

負債合計は前連結会計年度末より609,258千円増加し3,087,830千円となりました。このうち流動負債は、仕入債務が460,299千円増加したことなどにより、前連結会計年度末より623,076千円増加し2,965,436千円となりました。固定負債は大きな増減はありませんでした。

純資産は、当連結会計年度の利益計上による利益剰余金が554,924千円増加したことなどにより、前連結会計年度末より380,577千円増加し18,495,803千円となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、顧客ニーズに対応し、品質及び性能の優位性により差別化した製品をスピーディーに開発してグローバル市場に向けた営業展開をより一層積極的にを行い、取出口ロボット業界におけるリーディングカンパニーとしてさらなる発展を目指してまいります。

このための商品戦略として、

取出口ロボットについて、普及機から高機能機まで、また小型機から大型機までのラインナップを充実するとともに、主力機のモデルチェンジを行い大量消費型成形品の最適生産をサポートする専用機群の強化と充実を図ることで幅広い顧客層のニーズに応えてまいります。そのために、最適設計技術を次期取出口ロボットに全展開いたします。

技術的シナジーのある新しい領域として、医療・半導体分野への事業展開を推進してまいります。

また、市場戦略として、

国内、北米、アジア及びヨーロッパに営業・サービス拠点網を展開してまいりましたが、引き続き中国内陸部、インド、メキシコ及びブラジル等、今後の発展が期待される地域への拠点網の拡大・強化を図り、顧客の世界購買に対応できるようグローバルな事業展開をおこなってまいります。

中国工場の生産能力を増強して、中国での売上拡大に対応いたします。

新しい領域への事業展開については、販売面でのシナジーを発揮できる部分から着手してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは主に企業活動から獲得される資金などによって資金を調達しており、一時に多額の資金需要がある場合は、必要に応じて新株の発行及び銀行借入等によって資金を調達することとしております。当社グループは、これらの資金源によって将来の資金需要にも対応できるものと考えております。

キャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度の2,143,045千円より1,993,178千円減少して当連結会計年度においては149,866千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,055,488千円（前連結会計年度より185,142千円増加）、仕入債務の増加561,991千円（前連結会計年度は仕入債務の減少1,407,475千円）の一方で、売上債権の増加が1,076,637千円（同売上債権の減少1,065,277千円）、たな卸資産の増加が556,337千円（同たな卸資産の減少2,047,452千円）などがあったためであります。

投資活動に使用した資金は254,582千円（前連結会計年度は322,747千円の資金流入）となりました。これは、前連結会計年度において定期預金の払戻による収入6,204,788千円が定期預金の預入による支出5,990,909千円を上回っていたのに対し、当連結会計年度は同額であること、また有形固定資産の取得による支出254,932千円（前連結会計年度より127,416千円増加）などがあったためであります。

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度の349,927千円より175,500千円減少して当連結会計年度においては174,426千円となりました。これは、主として配当金の支払額が176,090千円と前連結会計年度より173,037千円減少したためであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ365,467千円減少して9,831,932千円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、組立加工費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用、設備投資などであります。営業費用の主なものは、人件費や荷造運搬費及び研究開発費であります。なお、当社グループの研究開発費は販売費及び一般管理費の一部として計上されておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費及び外部委託した作業費がその大部分を占めております。

なお、これらの運転資金及び設備投資資金については、主として内部留保を原資としております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境はさらに変化と厳しさを増すことが予想されます。

そこで当社グループは、今後の経営戦略として以下のような認識を持っております。

商品力の強化

市場の変化はますます激しくなっており、それに対応して顧客ニーズにマッチした商品をタイムリーに提供することと、いかに一味違った差別化した商品を継続して開発していくかが重要と考えております。

価格競争力の強化

グローバル市場での価格競争は益々激化しておりますので、いかに価格競争力を強化するかが重要と考えております。

グローバル展開力の強化

インド、メキシコ、ブラジル等、現在手薄な地域への拠点網の整備・充実が今後の拡販のため重要と考えております。

シナジー効果の活用

更なる発展のため、複数の事業の柱を樹立すべく技術的シナジーや販売面のシナジーを発揮できる事業分野や新製品を育成することが重要と考えております。

このような経営戦略を主軸として、当社グループは中期目標として連結売上高300億円、連結経常利益50億円以上を達成することを目標とし、収益性指標としては売上高経常利益率15.0%以上を目標としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の増強や業務の生産性向上のため、総額239,118千円（有形固定資産237,490千円、無形固定資産1,627千円）の設備投資を実施しました。その主なものは、日本における本社工場用地の手付金95,000千円、研究開発に伴う設備投資31,206千円など、アジアにおける広州有信精密機械有限公司の工場建設40,885千円などあります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社及び本社工場 (京都市伏見区)	日本	産業機械 製造設備	831,644	14,218	1,768,303 (9,509.59)	151,926	2,766,093	261 (28)
東京統括営業所ほ か18営業拠点など (東京都中央区ほ か)	日本	販売設備ほ か	80,986	228	243,263 (1,443.81)	1,019	325,498	112 (13)

(2) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
コーシン・ アメリカ・ インク	本社及び本社 工場ほか (米国ロードア 일랜드州ほ か)	米国	産業機械 製造設備 及び販売 設備	77,301	10,137	33,410 (19,424.64)	36,836	157,686	58 (5)
(株)コーシン ・コリア	本社及び本社 工場ほか (大韓民国)	アジア	産業機械 製造設備 及び販売 設備	-	3,196	- (-)	587	3,784	14 (1)
広州有信精 密機械有限 公司	本社及び本社 工場ほか (中華人民共 和国)	アジア	産業機械 製造設備	52,821	4,979	- (-)	1,767	59,568	15 (1)
その他の在 外子会社	シンガポール ほか4カ国	アジア	販売設備	8	1,489	- (-)	3,307	4,806	79 (2)
その他の在 外子会社	イギリス ほか1カ国	欧州	販売設備	3,852	5,843	- (-)	995	10,691	7 (0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。なお、帳簿価額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数のうち()は臨時雇用者数であり、年間の平均人数を外数で記載しております。
3. 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業用車両、サービス用車両(注)1	83台	4～5	28,743	46,904
設計支援システム機器(注)2	2式	5	689	522
電子計算機及び周辺機器等(注)2	14式	3～5	1,899	1,973

- (注) 1. オペレーティング・リースであります。
2. 所有権移転外ファイナンス・リースであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社	京都市 伏見区	日本	工場用地	950,000	95,000	自己資金	平成23年 3月	平成23年 7月～9 月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年4月1日 (注)	1,619,912	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(注) 株式分割(無償交付、1:1.1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	31	24	57	75	1	5,199	5,388	-
所有株式数(単元)	13	54,417	457	46,152	28,147	0	47,448	176,634	155,633
所有株式数の割合(%)	0.0	30.8	0.3	26.1	15.9	0.0	26.9	100.0	-

(注) 1. 自己株式328,497株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ3,284単元及び97株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12単元及び76株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ユーシンインダストリー	京都市西京区川島有栖川町127番地	4,376	24.56
小谷 眞由美	京都市西京区	2,259	12.68
野村信託銀行株式会社(信託口3071019)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	774	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)	東京都港区浜松町2丁目11-3	774	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	576	3.24
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	544	3.06
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	424	2.39
アールピーシー デクシア インベスター サービスズ トラスト、ロンドン クライアント アカウント	QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V4DE, UNITED KINGDOM	410	2.31
(常任代理人スタンダードチャータード銀行)	(東京都千代田区永田町2丁目11-1山王パークタワー21階)		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	401	2.25
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	381	2.14
計	-	10,925	61.32

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2. 野村信託銀行株式会社(信託口3071019)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)の実質保有者はそれぞれ村田 美樹(京都市下京区)及び小谷 高代(京都市西京区)であります。また、上記のほか村田 美樹は108千株を、小谷 高代は108千株をそれぞれ個人名義で所有しております。

3. 前事業年度末において主要株主ではありませんでした株式会社ユーシンインダストリーは、当事業年度末現在において主要株主となりました。また前事業年度末において主要株主でありました株式会社コタニは、当事業年度末現在において主要株主ではなくなりました。なお、当社は主要株主の異動に際して、平成22年4月30日付で、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を提出しております。

4. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成23年1月5日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年12月31日現在で908千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
保有株券等の数 株式 908千株
株券等保有割合 5.10%

5. シュローダー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから、平成23年1月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月31日現在で896千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、シュローダー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シュローダー証券投信投資顧問株式会社

住所 東京都千代田区丸の内1-8-3

保有株券等の数 株式 170千株

株券等保有割合 0.96%

大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド

住所 英国EC2V7QAロンドン、グレジャム・ストリート31

保有株券等の数 株式 704千株

株券等保有割合 3.96%

大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド

住所 英国EC2V7QAロンドン、グレジャム・ストリート31

保有株券等の数 株式 20千株

株券等保有割合 0.12%

合計保有株券等の数 株式 896千株

合計株券等保有割合 5.03%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 328,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,335,000	173,338	-
単元未満株式	普通株式 155,633	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	173,338	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市伏見区久我 本町11番地の260	328,400	-	328,400	1.84
計	-	328,400	-	328,400	1.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	725	1,110,653
当期間における取得自己株式	20	28,100

(注)平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	328,497	-	328,517	-

(注)平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして事業経営にあっております。

このため、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、各事業年度の業績等を十分勘案した配当による利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当金につきましては、当事業年度の業績ならびに上記の方針に鑑み、中間配当としては前事業年度より5円減配して1株につき5円の普通配当を、期末配当としては前事業年度より8円増配して1株につき13円の普通配当を実施し、合計で年18円の配当を実施いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は51.67%となりました。

内部留保資金につきましては、生産能力の増強のための設備投資や今後の研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	87,453	5
平成23年5月11日 取締役会決議	227,376	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月
最高(円)	2,455	2,430 2,150	2,725	1,893	1,797
最低(円)	1,911	1,476 1,980	724	1,021	1,166

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	1,797	1,690	1,698	1,678	1,732	1,722
最低(円)	1,437	1,429	1,522	1,543	1,604	1,166

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小谷 真由美	昭和22年1月12日生	昭和48年10月 当社入社 昭和57年10月 取締役就任 昭和59年12月 株式会社コーシンインダストリー 代表取締役社長就任 平成元年2月 取締役副社長就任 平成元年3月 有限会社コタニ代表取締役社長就 任(平成22年2月株式会社へ変 更、平成22年4月株式会社コーシ ンインダストリーへ吸収合併され る) 平成5年3月 営業本部長兼任 平成14年12月 代表取締役社長就任 平成18年4月 代表取締役社長兼営業本部責任者 就任 平成23年3月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	2,259
専務取締役		木村 賢	昭和29年4月1日生	昭和52年4月 玉川機械金属株式会社(現三菱伸 銅株式会社)入社 昭和53年8月 三星産業株式会社入社 昭和59年3月 株式会社キーエンス入社 平成17年4月 当社入社、執行役員購買部長 平成17年10月 執行役員購買部責任者 平成18年4月 常務執行役員資材本部責任者就任 平成18年6月 常務取締役資材本部責任者就任 平成20年6月 専務取締役資材本部責任者就任 平成22年3月 専務取締役就任(現任)	(注)3	1
常務取締役	開発本部 責任者	大立 泰治	昭和33年7月31日生	昭和58年4月 株式会社豊田中央研究所入社 平成4年12月 株式会社豊田自動織機製作所(現株 式会社豊田自動織機)転籍 平成15年6月 マイウェイ技研入社 平成15年6月 同社取締役研究所所長就任 平成15年9月 同社取締役社長就任 平成16年12月 当社入社 平成17年2月 生産技術部長 平成17年3月 開発部長 平成17年10月 開発部責任者兼品質保証部責任者 平成18年4月 執行役員開発本部責任者兼品質保証 部責任者 平成20年6月 取締役開発本部責任者就任 平成23年6月 常務取締役開発本部責任者(現任)	(注)3	2
取締役	管理本部 責任者兼 総務部責 任者	辻本 雄二	昭和27年3月25日生	昭和50年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)入行 平成17年10月 株式会社タイコーエージェンシー取 締役管理部長就任 平成18年4月 同社取締役副社長就任 平成20年4月 当社入社 平成20年6月 常勤監査役就任 平成21年6月 取締役総務部責任者就任 平成22年6月 取締役管理本部責任者兼総務部責任 者就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部 責任者兼 品質保証 部責任者	北川 康史	昭和33年8月12日生	昭和56年4月 富士通テン株式会社入社 平成19年9月 当社入社 平成19年11月 製造本部副責任者 平成20年4月 製造本部副責任者兼品質保証部責任者 平成21年4月 執行役員製造本部副責任者兼品質保証部責任者 (注)3 平成21年8月 執行役員製造本部責任者兼品質保証部責任者 平成22年6月 取締役製造本部責任者兼品質保証部責任者就任(現任)		1
常勤監査役		澤田 主二郎	昭和21年11月27日生	昭和44年4月 立共木材株式会社入社 昭和52年12月 当社入社 昭和60年3月 製造部長 昭和63年3月 常務取締役就任 平成3年6月 常務取締役製造本部長就任 平成11年7月 専務取締役製造本部長就任 平成15年4月 専務取締役営業本部長就任 平成17年10月 専務取締役営業本部責任者就任 平成18年4月 専務取締役製造本部責任者就任 平成20年1月 専務取締役就任 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	30
監査役		折田 泰宏	昭和19年9月30日生	昭和50年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	5
監査役		吉川 孝雄	昭和16年7月31日生	昭和60年9月 大阪大学基礎工学部教授 平成17年3月 大阪大学名誉教授 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						2,300

- (注) 1. 監査役 折田泰宏及び吉川孝雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、平成15年4月1日より執行役員制度を導入しております。
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要

当社は、株主からの受託責任を遂行するため安定した経営基盤を確保し、株主資本利益率の向上に努め、株式分割や増配等の株主還元を進めること及び適切なディスクロージャーでアカウンタビリティを果たすこととの認識で会社運営を行っております。

当社の主な機関は、経営上の重要事項に関する意思決定や取締役を監督する取締役会、業務執行のための役員連絡会や執行役員制度などであり、当社は業務執行と経営監視機能の分離という観点から、平成15年4月1日より執行役員制度を導入しております。また、当社は監査役制度を採用しております。

ロ.企業統治の体制を採用する理由

当社は単一事業であり、現状の事業規模を勘案すると少人数の取締役による迅速な意思決定と機動的な業務執行が可能な現行体制に合理性があると考えております。

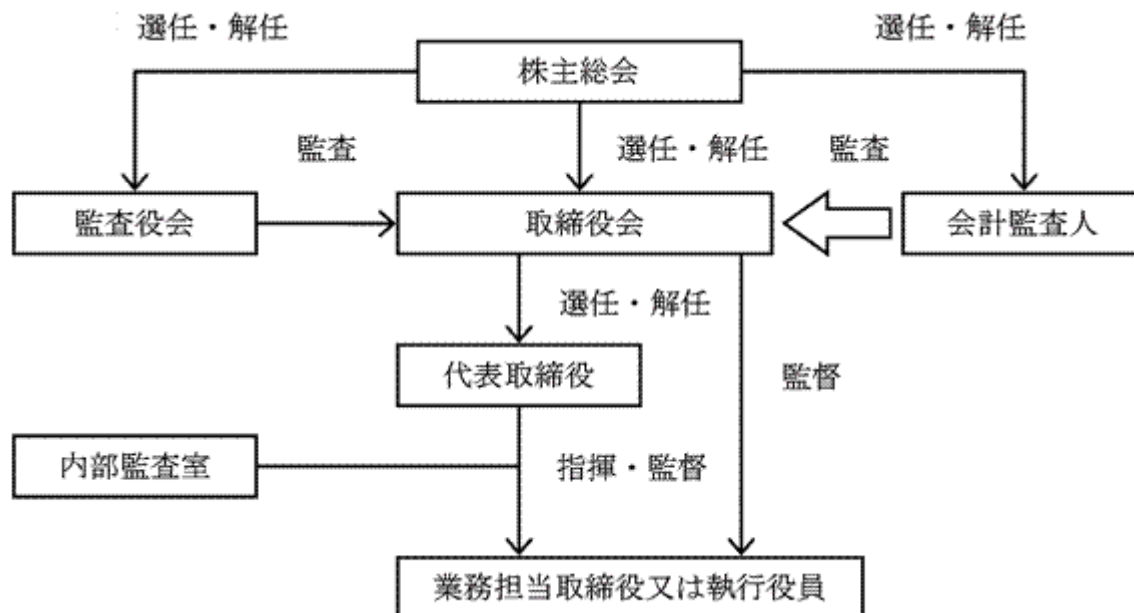
ハ.内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役5名（うち、社外取締役0名）で構成され、当社の業務執行方針を決定し、取締役の職務の執行状況を監督しております。取締役会は毎月1回開催され、重要事項は全て付議されており、業績の進捗についても討議し、対策等を検討しております。

定例の取締役会のほかに、役員ミーティングを毎週1回開催しております。このため、会社の状況にかかる全ての重要事項については全ての役員が情報共有しており、経営の重要事項に対して十分な議論を尽くし、かつ、迅速な意思決定を下すことができる体制となっております。

当社の監査役会は監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。定例取締役会には基本的には全員が、役員ミーティングや幹部会議等の重要な社内会議には常勤監査役が出席して会社の状況にかかる重要事項について情報共有しておりますので、取締役の業務執行につき密度の高い監査ができる体制となっております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織は以下のとおりです。



ニ.リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業は「事業等のリスク」に記載した内容をはじめ、さまざまなリスクを伴っております。こうしたリスクに関する情報は、取締役会をはじめとして、役員ミーティングなどにおいてタイムリーに集約され、その回避あるいは低減のための対応を当社の代表取締役の指揮のもと、迅速かつ適切に実行できる体制をとっております。

全社的に影響を及ぼす恐れのある重要な事項やコンプライアンスに関連する内容については、取締役会、監査役会及び役員ミーティングにおいて対応する体制をとっております。業績の管理については、部門別採算制を導入して

各部門が年度予算に対する進捗管理を行い、担当役員がそれぞれ監督・指導しております。内部統制については、主に内部監査室が各部門の業務監査を行うなかで充実させております。また、顧問弁護士からは、法律面での判断が必要な場合にアドバイスを受けております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（1名）が担当しており、期首に策定した内部監査計画に基づき、当社の本社及び国内の全営業拠点を1年で2回、海外駐在員事務所と海外現地法人を1年で1回巡回して業務全般にわたる監査を実施し、監査結果は直接社長に内部監査結果報告書をもって報告されております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、遅滞なく改善状況を報告させて内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査につきましては、定例取締役会には基本的には全員が、役員ミーティング等の重要な社内会議には常勤監査役が出席して、法令及び定款違反ならびに株主や会社の利益を害するおそれのある事実の有無について重点的に監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は0名、社外監査役は2名であります。

折田泰宏氏は、法律家としての専門的な知見並びに実務的経験を有していることから社外監査役に選任しております。吉川孝雄氏は、学識経験者として豊富な知識を有していることから社外監査役に選任しており、また株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、上記の社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役折田泰宏氏は当社株式を5千株所有しております。

監査の連携につきましては、会計監査を担当している有限責任監査法人トーマツによる監査計画及び監査結果の報告会に取締役、監査役が出席し相互に意見交換が図られております。内部監査室の監査結果については、監査役も内部監査結果報告書を閲覧し、必要に応じて意見交換を行っております。

当社は単一事業であり、現状の事業規模を勘案すると少人数の取締役による迅速な意思決定と機動的な業務執行が可能な現行制度に合理性があると考えております。また、業務執行の監査という観点からは監査役監査が行われており、監査役会には社外監査役2名がおりますので、第三者的・客観的な立場からの助言、牽制も有効に機能していると考えております。

他方、社外取締役を選任することで一般的には透明性の向上が期待されておりますので、その選任について前向きに検討しております。

役員の報酬等

イ. 当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	111,289	97,609	13,680	5
監査役 (社外監査役を除く)	30,000	30,000	-	1
社外役員	4,800	4,800	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 250,994千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)京都銀行	142,151	122,392	金融取引の強化
(株)安川電機	50,000	42,750	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	119,600	58,604	金融取引の強化
住友重機械工業(株)	60,427	34,020	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,328	16,463	金融取引の強化
ナビタス(株)	6,000	1,770	企業間取引の強化
(株)日本製鋼所	1,000	1,071	企業間取引の強化
東芝機械(株)	1,000	398	企業間取引の強化
三菱重工業(株)	1,000	387	企業間取引の強化
日精樹脂工業(株)	1,000	331	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)京都銀行	142,151	104,623	金融取引の強化
(株)安川電機	50,000	49,300	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	119,600	45,926	金融取引の強化
住友重機械工業(株)	63,223	34,330	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,328	13,778	金融取引の強化
第一生命(株)	10	1,255	金融取引の強化
東芝機械(株)	1,000	450	企業間取引の強化
三菱重工業(株)	1,000	382	企業間取引の強化
東洋機械金属(株)	1,200	308	企業間取引の強化
(株)カワタ	1,000	302	企業間取引の強化
日精樹脂工業(株)	1,000	285	企業間取引の強化
(株)名機製作所	1,000	54	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山田 美樹氏及び小林 洋之氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及び会計士補等8名であります

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

また、当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする旨定款に定めておりますが、有価証券報告書提出日現在において責任限定契約は締結しておりません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社が有限責任監査法人トーマツと締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬及びその他の業務に基づく報酬の内容は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,200	3,545	26,200	1,800
連結子会社	-	-	-	-
計	31,200	3,545	26,200	1,800

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項ありません。

(当連結会計年度)

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が有限責任監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際業務に関する助言、指導であります。

(当連結会計年度)

当社が有限責任監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際業務に関する助言、指導であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項ありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し適時情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,431,530	9,653,652
受取手形及び売掛金	3,283,520	4,288,949
有価証券	900,000	300,000
商品及び製品	436,823	630,010
仕掛品	560,152	630,728
原材料及び貯蔵品	1,267,609	1,483,591
前払費用	41,693	47,236
未収還付法人税等	234,400	-
繰延税金資産	284,914	339,504
その他	96,111	293,338
貸倒引当金	14,210	17,760
流動資産合計	16,522,543	17,649,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,836,816	2,880,774
減価償却累計額	1,746,079	1,834,159
建物及び構築物(純額)	1,090,737	1,046,615
機械装置及び運搬具	291,347	293,271
減価償却累計額	257,840	253,177
機械装置及び運搬具(純額)	33,507	40,094
土地	2,049,327	2,044,977
建設仮勘定	25,273	97,091
その他	1,013,144	983,531
減価償却累計額	878,285	884,181
その他(純額)	134,858	99,350
有形固定資産合計	3,333,704	3,328,129
無形固定資産	159,565	91,450
投資その他の資産		
投資有価証券	278,894	250,994
繰延税金資産	43,221	19,525
その他	299,679	282,446
貸倒引当金	43,811	38,162
投資その他の資産合計	577,984	514,803
固定資産合計	4,071,254	3,934,383
資産合計	20,593,798	21,583,634

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,458,106	1,918,405
未払金	256,714	371,087
未払費用	76,709	89,597
未払法人税等	30,554	154,462
繰延税金負債	1,152	1,587
前受金	63,449	100,679
賞与引当金	210,000	179,000
役員賞与引当金	10,898	13,680
製品保証引当金	135,172	104,517
その他	99,603	32,417
流動負債合計	2,342,359	2,965,436
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
その他	69,432	55,613
固定負債合計	136,212	122,393
負債合計	2,478,572	3,087,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	14,694,569	15,249,493
自己株式	346,098	347,208
株主資本合計	18,358,040	18,911,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,374	51,056
為替換算調整勘定	338,489	503,005
その他の包括利益累計額合計	270,114	451,949
少数株主持分	27,300	35,898
純資産合計	18,115,226	18,495,803
負債純資産合計	20,593,798	21,583,634

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	12,369,935	12,567,648
売上原価	1 8,000,965	1 7,709,299
売上総利益	4,368,969	4,858,348
販売費及び一般管理費		
販売促進費	114,635	314,266
荷造運搬費	318,245	511,772
製品無償修理費	170,849	38,189
製品保証引当金繰入額	110,809	77,512
貸倒引当金繰入額	44,371	5,363
役員報酬	143,507	146,748
給料手当及び賞与	1,026,610	1,014,698
賞与引当金繰入額	87,233	77,535
役員賞与引当金繰入額	10,898	13,680
退職給付費用	35,958	37,141
福利厚生費	184,474	192,767
賃借料	148,342	140,530
旅費及び交通費	141,259	160,798
通信費	66,303	59,545
支払手数料	155,128	164,610
減価償却費	127,813	108,810
研究開発費	2 478,800	2 477,235
のれん償却額	8,043	-
その他	242,822	219,287
販売費及び一般管理費合計	3,616,105	3,760,493
営業利益	752,864	1,097,855
営業外収益		
受取利息	65,565	41,803
受取配当金	3,611	3,958
仕入割引	6,394	8,203
為替差益	28,857	-
その他	18,985	26,656
営業外収益合計	123,414	80,621
営業外費用		
売上割引	548	589
為替差損	-	119,408
リース解約損	2,421	-
その他	906	3,377
営業外費用合計	3,877	123,375
経常利益	872,400	1,055,101

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	782
固定資産売却益	3 2,750	3 24
特別利益合計	2,750	806
特別損失		
固定資産除売却損	4 4,804	4 418
特別損失合計	4,804	418
税金等調整前当期純利益	870,346	1,055,488
法人税、住民税及び事業税	247,159	341,630
法人税等調整額	132,974	28,515
法人税等合計	380,134	313,115
少数株主損益調整前当期純利益	-	742,373
少数株主利益	2,702	12,539
当期純利益	487,509	729,833

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	742,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	17,318
為替換算調整勘定	-	165,797
その他の包括利益合計	-	² 183,116
包括利益	-	¹ 559,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	547,998
少数株主に係る包括利益	-	11,258

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,985,666	1,985,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,985,666	1,985,666
資本剰余金		
前期末残高	2,023,903	2,023,903
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,023,903	2,023,903
利益剰余金		
前期末残高	14,556,891	14,694,569
当期変動額		
剰余金の配当	349,832	174,909
当期純利益	487,509	729,833
当期変動額合計	137,677	554,924
当期末残高	14,694,569	15,249,493
自己株式		
前期末残高	345,298	346,098
当期変動額		
自己株式の取得	799	1,110
当期変動額合計	799	1,110
当期末残高	346,098	347,208
株主資本合計		
前期末残高	18,221,162	18,358,040
当期変動額		
剰余金の配当	349,832	174,909
当期純利益	487,509	729,833
自己株式の取得	799	1,110
当期変動額合計	136,877	553,813
当期末残高	18,358,040	18,911,854

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,446	68,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,927	17,318
当期変動額合計	64,927	17,318
当期末残高	68,374	51,056
為替換算調整勘定		
前期末残高	383,163	338,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,673	164,516
当期変動額合計	44,673	164,516
当期末残高	338,489	503,005
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	379,716	270,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,601	181,834
当期変動額合計	109,601	181,834
当期末残高	270,114	451,949
少数株主持分		
前期末残高	22,657	27,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,642	8,598
当期変動額合計	4,642	8,598
当期末残高	27,300	35,898
純資産合計		
前期末残高	17,864,104	18,115,226
当期変動額		
剰余金の配当	349,832	174,909
当期純利益	487,509	729,833
自己株式の取得	799	1,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,244	173,236
当期変動額合計	251,122	380,577
当期末残高	18,115,226	18,495,803

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	870,346	1,055,488
減価償却費	296,362	260,360
のれん償却額	8,043	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	40,681	1,323
賞与引当金の増減額 (は減少)	36,000	31,000
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	2,202	2,782
受取利息及び受取配当金	69,176	45,761
有価証券及び投資有価証券売却損益 (は益)	-	782
売上債権の増減額 (は増加)	1,065,277	1,076,637
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,047,452	556,337
仕入債務の増減額 (は減少)	1,407,475	561,991
その他の流動負債の増減額 (は減少)	55,891	180,376
その他	26,731	256,209
小計	2,730,686	92,947
利息及び配当金の受取額	69,156	45,807
保険金の受取額	4,699	-
法人税等の支払額	661,498	213,045
法人税等の還付額	-	224,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143,045	149,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,990,909	129,370
定期預金の払戻による収入	6,204,788	129,370
有価証券の純増減額 (は増加)	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	127,516	254,932
有形固定資産の売却による収入	3,391	1,063
無形固定資産の取得による支出	66,060	2,194
投資有価証券の取得による支出	1,198	1,419
投資有価証券の売却による収入	-	2,637
長期貸付金の回収による収入	253	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,747	254,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	-	2,774
自己株式の取得による支出	799	1,110
配当金の支払額	349,127	176,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,927	174,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,831	86,325
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,145,696	365,467
現金及び現金同等物の期首残高	8,051,703	10,197,400
現金及び現金同等物の期末残高	10,197,400	9,831,932

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は次の12社であります。</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <hr/> ユーシン・アメリカ・インク (株)ユーシン・コリア ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・ (シンガポール)・プライベート・リミテッド ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・ エス・ディー・エヌ・ピー・エイチ・ディー 有信国際精機股?有限公司 ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・ (タイランド)・カンパニー・リミテッド ユーシン・オートメーション・リミテッド 有信精機貿易(深?)有限公司 ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・ (スロバキア)・エス・アール・オー 有信精機商貿(上海)有限公司 ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・ (インドア)・プライベート・リミテッド 広州有信精密機械有限公司	<p>1. 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は次の12社であります。</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <hr/> ユーシン・アメリカ・インク (株)ユーシン・コリア ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・ (シンガポール)・プライベート・リミテッド ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・ エス・ディー・エヌ・ピー・エイチ・ディー 有信国際精機股?有限公司 ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・ (タイランド)・カンパニー・リミテッド ユーシン・オートメーション・リミテッド 有信精機貿易(深?)有限公司 ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・ (スロバキア)・エス・アール・オー 有信精機商貿(上海)有限公司 ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・ (インドア)・プライベート・リミテッド 広州有信精密機械有限公司
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の決算日の翌日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) デリバティブ 時価法 たな卸資産 (イ) 商品及び製品・仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 (イ) 商品及び製品・仕掛品 同左 (ロ) 原材料 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 親会社は、役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当制度は平成18年6月29日をもって廃止となり、平成18年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、当連結会計年度末に在任の取締役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	建物及び構築物	13～38年	機械装置及び運搬具	7～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	建物及び構築物	13～38年	機械装置及び運搬具	5～12年
建物及び構築物	13～38年								
機械装置及び運搬具	7～12年								
建物及び構築物	13～38年								
機械装置及び運搬具	5～12年								

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額を「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(10～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。 なお、未払消費税等は「流動負債」の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額を「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(10～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。 未収消費税等は「流動資産」の「その他」に含めて計上しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」、「長期前払費用」は重要性が低いため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度の「長期貸付金」、「長期前払費用」は、それぞれ568千円、48千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度は区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は1,001千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、営業外費用の「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「リース解約損」は211千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 56,232千円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 64,135千円
2. 研究開発費の総額(一般管理費に計上) 478,800千円	2. 研究開発費の総額(一般管理費に計上) 477,235千円
3. 固定資産売却益の内訳 有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品) 2,750千円 計 2,750千円	3. 固定資産売却益の内訳 有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品) 24千円 計 24千円
4. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 1,626千円 機械装置及び運搬具 1,837千円 有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品) 986千円 無形固定資産 354千円 (ソフトウェア) 計 4,804千円	4. 固定資産除売却損の内訳 機械装置及び運搬具 20千円 有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品) 178千円 無形固定資産 219千円 (ソフトウェア) 計 418千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	597,111千円
少数株主に係る包括利益	4,678
計	601,790
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	64,927千円
為替換算調整勘定	46,650
計	111,578

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,819,033	-	-	17,819,033
合計	17,819,033	-	-	17,819,033
自己株式				
普通株式(注)	327,220	552	-	327,772
合計	327,220	552	-	327,772

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加552株は単元未満株式の買取りにによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	174,918	10	平成21年3月31日	平成21年6月12日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	174,914	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	87,456	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月11日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,819,033	-	-	17,819,033
合計	17,819,033	-	-	17,819,033
自己株式				
普通株式（注）	327,772	725	-	328,497
合計	327,772	725	-	328,497

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加725株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	87,456	5	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	87,453	5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	227,376	利益剰余金	13	平成23年3月31日	平成23年6月14日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 9,431,530千円	現金及び預金勘定 9,653,652千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 134,130千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 121,720千円
譲渡性預金（有価証券） 900,000千円	譲渡性預金（有価証券） 300,000千円
現金及び現金同等物 10,197,400千円	現金及び現金同等物 9,831,932千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">15,536</td> <td style="text-align: center;">11,570</td> <td style="text-align: center;">3,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15,536</td> <td style="text-align: center;">11,570</td> <td style="text-align: center;">3,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">2,413千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,552千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,965千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,139千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,139千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">19,686千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">12,068千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,754千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	15,536	11,570	3,965	合計	15,536	11,570	3,965	一年内	2,413千円	一年超	1,552千円	合計	3,965千円	支払リース料	4,139千円	減価償却費相当額	4,139千円	一年内	19,686千円	一年超	12,068千円	合計	31,754千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">9,562</td> <td style="text-align: center;">8,010</td> <td style="text-align: center;">1,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,562</td> <td style="text-align: center;">8,010</td> <td style="text-align: center;">1,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,348千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,552千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,413千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">10,224千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,753千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	9,562	8,010	1,552	合計	9,562	8,010	1,552	一年内	1,348千円	一年超	203千円	合計	1,552千円	支払リース料	2,413千円	減価償却費相当額	2,413千円	一年内	10,224千円	一年超	1,528千円	合計	11,753千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	15,536	11,570	3,965																																																						
合計	15,536	11,570	3,965																																																						
一年内	2,413千円																																																								
一年超	1,552千円																																																								
合計	3,965千円																																																								
支払リース料	4,139千円																																																								
減価償却費相当額	4,139千円																																																								
一年内	19,686千円																																																								
一年超	12,068千円																																																								
合計	31,754千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
有形固定資産のその他 (工具器具及び備品)	9,562	8,010	1,552																																																						
合計	9,562	8,010	1,552																																																						
一年内	1,348千円																																																								
一年超	203千円																																																								
合計	1,552千円																																																								
支払リース料	2,413千円																																																								
減価償却費相当額	2,413千円																																																								
一年内	10,224千円																																																								
一年超	1,528千円																																																								
合計	11,753千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な定期預金や譲渡性預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。なお運転資金は全て自己資金にて行っております。またデリバティブは、為替リスクを回避するため利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、株式及び譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛債権管理規程及び与信管理規程によって、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況の把握に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,431,530	9,431,530	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,283,520	3,283,520	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,178,894	1,178,894	-
(4) 未収還付法人税等	234,400	234,400	-
資産計	14,128,345	14,128,345	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,458,106	1,458,106	-
(2) 未払金	256,714	256,714	-
(3) 未払法人税等	30,554	30,554	-
負債計	1,745,375	1,745,375	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期決済であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、譲渡性預金については短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期決済であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,431,530	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,283,520	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	900,000	-	-	-
未収還付法人税等	234,400	-	-	-
合計	13,849,450	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な定期預金や譲渡性預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。なお運転資金は全て自己資金にて行っております。またデリバティブは、為替リスクを回避するため利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、株式及び譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛債権管理規程及び与信管理規程によって、取引相手ごとの支払期日や債権残高の管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況の把握に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,653,652	9,653,652	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,288,949	4,288,949	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	550,994	550,994	-
資産計	14,493,596	14,493,596	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,918,405	1,918,405	-
(2) 未払金	371,087	371,087	-
(3) 未払法人税等	154,462	154,462	-
負債計	2,443,956	2,443,956	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期決済であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、譲渡性預金については短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券及び投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期決済であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,653,652	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,288,949	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	300,000	-	-	-
合計	14,242,602	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	278,638	164,656	113,982
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	278,638	164,656	113,982
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	256	280	24
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	900,000	900,000	-
	小計	900,256	900,280	24
合計		1,178,894	1,064,936	113,958

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	203,759	114,319	89,440
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	203,759	114,319	89,440
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,235	51,582	4,346
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	300,000	300,000	-
	小計	347,235	351,582	4,346
	合計	550,994	465,901	85,093

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	2,637	782	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,637	782	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和61年7月より適格退職年金制度を採用していましたが、平成19年1月に適格退職年金制度から確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。また、連結子会社の一部は確定拠出型又は確定給付型の年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	382,409千円	470,818千円
ロ. 年金資産	426,852千円	432,244千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	44,443千円	38,574千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	48,589千円	116,592千円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	93,032千円	78,017千円
ヘ. 前払年金費用	101,932千円	84,968千円
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	8,899千円	6,950千円

(注) 1. 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記の退職給付引当金は、連結貸借対照表の固定負債その他に含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	28,345千円	32,255千円
ロ. 利息費用	6,602千円	7,470千円
ハ. 期待運用収益	3,570千円	4,268千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	11,182千円	8,045千円
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	42,559千円	43,502千円
ヘ. 確定拠出年金への掛金支払額	40,713千円	41,915千円
計(ホ+ヘ)	83,273千円	85,417千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ハ. 割引率	2.0%	1.3%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数(注)	10~16年	10~16年

(注) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">126,982千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">33,691千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">120,572千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,497千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,000千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">50,982千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,712千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,274千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,080千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">550,792千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52,642千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">498,150千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">52,107千円</td></tr> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">17,127千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">40,772千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,580千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,578千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">171,166千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">326,983千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">284,914千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">43,221千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,152千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>在外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7%</td></tr> </table>	たな卸資産	126,982千円	建物	33,691千円	ソフトウェア	120,572千円	未払事業税	4,497千円	賞与引当金	84,000千円	製品保証引当金	50,982千円	役員退職慰労引当金	26,712千円	繰越欠損金	29,274千円	その他	74,080千円	<hr/>		繰延税金資産小計	550,792千円	評価性引当額	52,642千円	<hr/>		繰延税金資産合計	498,150千円	在外子会社の未分配利益	52,107千円	還付事業税	17,127千円	前払年金費用	40,772千円	その他有価証券評価差額金	39,580千円	その他	21,578千円	<hr/>		繰延税金負債合計	171,166千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	326,983千円	流動資産	繰延税金資産	284,914千円	固定資産	繰延税金資産	43,221千円	流動負債	繰延税金負債	1,152千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	役員賞与引当金	0.5%	住民税均等割	2.0%	評価性引当額の増減	6.0%	外国税額控除	0.2%	在外子会社の税率差異	0.8%	在外子会社の未分配利益	0.5%	試験研究費税額控除	6.0%	その他	0.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">171,841千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">38,509千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">83,893千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,567千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">16,232千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71,600千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">36,834千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,712千円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">13,951千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,447千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">548,588千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41,563千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">507,025千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">59,047千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">34,120千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,041千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,372千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">149,582千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">357,442千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">339,504千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,525千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,587千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>在外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.7%</td></tr> </table>	たな卸資産	171,841千円	建物	38,509千円	ソフトウェア	83,893千円	未払事業税	13,567千円	前受金	16,232千円	賞与引当金	71,600千円	製品保証引当金	36,834千円	役員退職慰労引当金	26,712千円	為替差損	13,951千円	その他	75,447千円	<hr/>		繰延税金資産小計	548,588千円	評価性引当額	41,563千円	<hr/>		繰延税金資産合計	507,025千円	在外子会社の未分配利益	59,047千円	前払年金費用	34,120千円	その他有価証券評価差額金	28,041千円	その他	28,372千円	<hr/>		繰延税金負債合計	149,582千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	357,442千円	流動資産	繰延税金資産	339,504千円	固定資産	繰延税金資産	19,525千円	流動負債	繰延税金負債	1,587千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	役員賞与引当金	0.5%	住民税均等割	1.6%	評価性引当額の増減	2.3%	外国税額控除	0.1%	在外子会社の税率差異	3.6%	在外子会社の未分配利益	0.9%	試験研究費税額控除	8.3%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%
たな卸資産	126,982千円																																																																																																																																																																		
建物	33,691千円																																																																																																																																																																		
ソフトウェア	120,572千円																																																																																																																																																																		
未払事業税	4,497千円																																																																																																																																																																		
賞与引当金	84,000千円																																																																																																																																																																		
製品保証引当金	50,982千円																																																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	26,712千円																																																																																																																																																																		
繰越欠損金	29,274千円																																																																																																																																																																		
その他	74,080千円																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	550,792千円																																																																																																																																																																		
評価性引当額	52,642千円																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	498,150千円																																																																																																																																																																		
在外子会社の未分配利益	52,107千円																																																																																																																																																																		
還付事業税	17,127千円																																																																																																																																																																		
前払年金費用	40,772千円																																																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	39,580千円																																																																																																																																																																		
その他	21,578千円																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	171,166千円																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	326,983千円																																																																																																																																																																		
流動資産	繰延税金資産	284,914千円																																																																																																																																																																	
固定資産	繰延税金資産	43,221千円																																																																																																																																																																	
流動負債	繰延税金負債	1,152千円																																																																																																																																																																	
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																																																																		
役員賞与引当金	0.5%																																																																																																																																																																		
住民税均等割	2.0%																																																																																																																																																																		
評価性引当額の増減	6.0%																																																																																																																																																																		
外国税額控除	0.2%																																																																																																																																																																		
在外子会社の税率差異	0.8%																																																																																																																																																																		
在外子会社の未分配利益	0.5%																																																																																																																																																																		
試験研究費税額控除	6.0%																																																																																																																																																																		
その他	0.8%																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																																																																																																																		
たな卸資産	171,841千円																																																																																																																																																																		
建物	38,509千円																																																																																																																																																																		
ソフトウェア	83,893千円																																																																																																																																																																		
未払事業税	13,567千円																																																																																																																																																																		
前受金	16,232千円																																																																																																																																																																		
賞与引当金	71,600千円																																																																																																																																																																		
製品保証引当金	36,834千円																																																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	26,712千円																																																																																																																																																																		
為替差損	13,951千円																																																																																																																																																																		
その他	75,447千円																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	548,588千円																																																																																																																																																																		
評価性引当額	41,563千円																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	507,025千円																																																																																																																																																																		
在外子会社の未分配利益	59,047千円																																																																																																																																																																		
前払年金費用	34,120千円																																																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	28,041千円																																																																																																																																																																		
その他	28,372千円																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	149,582千円																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	357,442千円																																																																																																																																																																		
流動資産	繰延税金資産	339,504千円																																																																																																																																																																	
固定資産	繰延税金資産	19,525千円																																																																																																																																																																	
流動負債	繰延税金負債	1,587千円																																																																																																																																																																	
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																																																																		
役員賞与引当金	0.5%																																																																																																																																																																		
住民税均等割	1.6%																																																																																																																																																																		
評価性引当額の増減	2.3%																																																																																																																																																																		
外国税額控除	0.1%																																																																																																																																																																		
在外子会社の税率差異	3.6%																																																																																																																																																																		
在外子会社の未分配利益	0.9%																																																																																																																																																																		
試験研究費税額控除	8.3%																																																																																																																																																																		
その他	0.2%																																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%																																																																																																																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業内容は、射出成形品取出口ボット及び省力化システムを含めた周辺機器の開発、製造、販売及びアフターサービスを行う産業機械事業に集約されるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	欧州地域 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,053,131	1,330,723	746,950	239,129	12,369,935	-	12,369,935
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,460,596	3,960	139,392	9,117	1,613,066	(1,613,066)	-
計	11,513,727	1,334,683	886,343	248,247	13,983,002	(1,613,066)	12,369,935
営業費用	10,729,218	1,359,380	949,589	239,473	13,277,662	(1,660,591)	11,617,071
営業利益 (又は営業損失)	784,508	(24,696)	(63,245)	8,773	705,339	47,524	752,864
資産	8,892,405	927,828	1,140,741	145,395	11,106,370	9,487,427	20,593,798

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米地域 米国

アジア地域 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、インド

欧州地域 イギリス、スロバキア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,325,995千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,185,852	2,364,227	1,939,545	216,684	7,706,309
連結売上高（千円）					12,369,935
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	25.8	19.1	15.7	1.7	62.3

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米地域 米国、カナダ

(2) アジア地域 中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インドなど

(3) 欧州地域 ドイツ、オランダ、イギリス、アイルランド、チェコ、オーストリア、スロバキアなど

(4) その他の地域 中南米、オセアニア、中近東など

3．海外売上高は、当社及び在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、射出成形品取出口ロボット及び省力化システムを含めた周辺機器の開発、製造、販売及びアフターサービスを行っており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア（韓国、台湾、マレーシア、シンガポール、タイ、中国、インド）、欧州（英国、スロバキア）の各地域をコーシン・アメリカ・インク（米国）、(株)コーシン・コリア（韓国）、コーシン・オートメーション・リミテッド（欧州）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売及びアフターサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度のセグメント情報については、本会計基準に準拠して作成した場合と同様の情報が開示されているため本会計基準に準拠して作成した前連結会計年度のセグメント情報の開示を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注） 1	連結損益計 算書計上額 （注）2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	8,632,145	1,916,040	1,811,947	207,515	12,567,648	-	12,567,648
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,070,914	3,609	227,166	17,900	3,319,591	(3,319,591)	-
計	11,703,060	1,919,649	2,039,113	225,415	15,887,239	(3,319,591)	12,567,648
セグメント利益	770,295	176,382	204,454	7,794	1,158,926	(61,071)	1,097,855
セグメント資産	10,873,339	1,228,848	1,712,191	181,367	13,995,747	7,587,886	21,583,634
その他の項目							
減価償却費	176,700	20,246	6,863	3,325	207,135	-	207,135
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,182	24,843	46,256	8,835	239,118	-	239,118

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益

	当連結会計年度（千円）
セグメント間取引消去	10,895
棚卸資産の調整額	71,966
合計	61,071

セグメント資産

	当連結会計年度（千円）
セグメント間取引消去	1,888,861
全社資産（注）	9,476,747
合計	7,587,886

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金（余剰運用資金）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	取出口ポット	特注機	部品・保守 サービス	合計
外部顧客への売上高	8,912,734	1,670,074	1,984,839	12,567,648

2. 地域ごとの情報

(1) 売上

（単位：千円）

日本	北米	中国・台湾	その他のア ジア	欧州	その他	合計
5,120,864	1,986,813	2,640,146	2,009,182	658,165	152,475	12,567,648

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全額が連結貸借対照表の有形固定資産の全額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

.前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

.当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,034円11銭	1株当たり純資産額	1,055円42銭
1株当たり当期純利益	27円87銭	1株当たり当期純利益	41円73銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各連結会計年度末において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	487,509	729,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	487,509	729,833
期中平均株式数(株)	17,491,504	17,490,770

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,115,226	18,495,803
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	27,300	35,898
(うち少数株主持分)	(27,300)	(35,898)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,087,926	18,459,905
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,491,261	17,490,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,381,176	3,397,170	3,040,378	3,748,923
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	49,284	327,488	289,303	389,412
四半期純利益金額(千円)	28,114	192,462	191,953	317,304
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1.61	11.00	10.97	18.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,818,964	8,566,723
受取手形	873,265	983,415
売掛金	2,505,303 ₁	4,140,107 ₁
有価証券	900,000	300,000
商品及び製品	278,627	401,674
仕掛品	539,027	600,216
原材料及び貯蔵品	986,539	1,130,821
前払費用	27,253	27,106
未収消費税等	-	221,264
繰延税金資産	182,248	178,595
未収還付法人税等	234,400	-
その他	8,068	30,219
貸倒引当金	21,634	11,000
流動資産合計	15,332,063	16,569,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,572,902	2,573,258
減価償却累計額	1,587,609	1,678,371
建物(純額)	985,293	894,886
構築物	84,443	84,443
減価償却累計額	63,740	66,698
構築物(純額)	20,703	17,745
機械及び装置	180,046	177,971
減価償却累計額	162,165	163,945
機械及び装置(純額)	17,880	14,025
車両運搬具	7,588	7,588
減価償却累計額	6,917	7,166
車両運搬具(純額)	671	421
工具、器具及び備品	693,006	699,317
減価償却累計額	614,361	643,462
工具、器具及び備品(純額)	78,645	55,855
土地	2,011,566	2,011,566
建設仮勘定	6,426	97,091
有形固定資産合計	3,121,187	3,091,592

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	11,430	11,430
商標権	1,295	995
ソフトウェア	76,604	16,266
無形固定資産合計	89,330	28,692
投資その他の資産		
投資有価証券	278,894	250,994
関係会社株式	789,437	775,957
出資金	170	170
関係会社出資金	267,132	267,132
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	568	305
関係会社長期貸付金	19,281	-
破産更生債権等	43,812	38,162
長期前払費用	48	-
差入保証金	30,044	29,814
繰延税金資産	86,186	71,075
その他	205,573	198,938
投資損失引当金	16,145	-
貸倒引当金	63,093	38,162
投資その他の資産合計	1,641,910	1,594,388
固定資産合計	4,852,427	4,714,672
資産合計	20,184,491	21,283,818
負債の部		
流動負債		
支払手形	207,087	275,485
買掛金	1,393,709	1,907,572
未払金	250,005	347,630
未払費用	59,939	66,575
未払法人税等	20,300	134,700
未払消費税等	75,375	-
前受金	15,700	37,642
預り金	12,801	12,446
賞与引当金	210,000	179,000
役員賞与引当金	10,898	13,680
製品保証引当金	120,100	84,500
その他	-	46
流動負債合計	2,375,917	3,059,279

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
長期預り保証金	560	580
固定負債合計	67,340	67,360
負債合計	2,443,257	3,126,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金		
資本準備金	2,023,903	2,023,903
資本剰余金合計	2,023,903	2,023,903
利益剰余金		
利益準備金	286,314	286,314
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,000,000	1,000,000
別途積立金	8,700,000	8,700,000
繰越利益剰余金	4,023,071	4,457,446
利益剰余金合計	14,009,386	14,443,761
自己株式	346,098	347,208
株主資本合計	17,672,858	18,106,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,374	51,056
評価・換算差額等合計	68,374	51,056
純資産合計	17,741,233	18,157,178
負債純資産合計	20,184,491	21,283,818

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	11,513,727	3 11,703,060
売上原価		
製品期首たな卸高	282,044	278,627
当期製品製造原価	7,706,005	7,874,193
合計	7,988,050	8,152,820
製品期末たな卸高	278,627	401,674
製品売上原価	1 7,709,423	1 7,751,145
売上総利益	3,804,304	3,951,914
販売費及び一般管理費		
販売促進費	172,340	433,764
荷造運搬費	323,589	473,752
製品無償修理費	166,114	33,266
製品保証引当金繰入額	112,400	75,700
貸倒引当金繰入額	45,154	8,574
役員報酬	126,995	132,409
給料手当及び賞与	695,646	693,445
賞与引当金繰入額	87,233	77,535
役員賞与引当金繰入額	10,898	13,680
退職給付費用	34,018	34,379
福利厚生費	129,198	128,484
賃借料	108,235	101,465
旅費及び交通費	84,286	90,342
通信費	50,159	43,711
支払手数料	126,808	112,368
減価償却費	97,869	87,278
研究開発費	2 478,800	2 477,235
その他	170,046	164,223
販売費及び一般管理費合計	3,019,795	3,181,619
営業利益	784,508	770,295
営業外収益		
受取利息	41,023	33,434
有価証券利息	8,346	1,738
受取配当金	3 7,367	3 103,378
仕入割引	6,394	8,203
受取手数料	3 6,835	3 4,758
その他	11,959	19,360
営業外収益合計	81,926	170,874

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
売上割引	548	589
為替差損	9,673	50,697
リース解約損	2,421	-
その他	57	212
営業外費用合計	12,701	51,499
経常利益	853,734	889,671
特別利益		
投資有価証券売却益	-	782
特別利益合計	-	782
特別損失		
固定資産除売却損	4 782	4 398
関係会社株式評価損	14,738	-
特別損失合計	15,520	398
税引前当期純利益	838,213	890,054
法人税、住民税及び事業税	235,162	250,459
法人税等調整額	123,018	30,310
法人税等合計	358,181	280,769
当期純利益	480,032	609,284

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,182,882	70.6	6,215,659	77.3
労務費		993,235	16.8	1,047,501	13.0
経費		745,295	12.6	783,094	9.7
当期総製造費用		5,921,413	100.0	8,046,255	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	2,529,635		539,027	
合計		8,451,048		8,585,283	
他勘定振替高		206,015		110,873	
期末仕掛品たな卸高		539,027		600,216	
当期製品製造原価		7,706,005		7,874,193	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
1. 経費の主な内訳	1. 経費の主な内訳
外注加工費 432,924千円	外注加工費 456,614千円
減価償却費 91,548千円	減価償却費 89,421千円
2. 他勘定振替高の内訳	2. 他勘定振替高の内訳
製品無償修理費へ振替 184,379千円	製品無償修理費へ振替 89,864千円
工具、器具及び備品へ振替 15,209千円	工具、器具及び備品へ振替 18,916千円
建設仮勘定へ振替 6,426千円	建設仮勘定へ振替 2,091千円
計 206,015千円	計 110,873千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,985,666	1,985,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,985,666	1,985,666
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,023,903	2,023,903
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,023,903	2,023,903
資本剰余金合計		
前期末残高	2,023,903	2,023,903
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,023,903	2,023,903
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	286,314	286,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	286,314	286,314
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
別途積立金		
前期末残高	8,700,000	8,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,700,000	8,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,892,872	4,023,071
当期変動額		
剰余金の配当	349,832	174,909
当期純利益	480,032	609,284
当期変動額合計	130,199	434,375
当期末残高	4,023,071	4,457,446

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,879,187	14,009,386
当期変動額		
剰余金の配当	349,832	174,909
当期純利益	480,032	609,284
当期変動額合計	130,199	434,375
当期末残高	14,009,386	14,443,761
自己株式		
前期末残高	345,298	346,098
当期変動額		
自己株式の取得	799	1,110
当期変動額合計	799	1,110
当期末残高	346,098	347,208
株主資本合計		
前期末残高	17,543,458	17,672,858
当期変動額		
剰余金の配当	349,832	174,909
当期純利益	480,032	609,284
自己株式の取得	799	1,110
当期変動額合計	129,399	433,264
当期末残高	17,672,858	18,106,122
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,446	68,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,927	17,318
当期変動額合計	64,927	17,318
当期末残高	68,374	51,056
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,446	68,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,927	17,318
当期変動額合計	64,927	17,318
当期末残高	68,374	51,056

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	17,546,905	17,741,233
当期変動額		
剰余金の配当	349,832	174,909
当期純利益	480,032	609,284
自己株式の取得	799	1,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,927	17,318
当期変動額合計	194,327	415,945
当期末残高	17,741,233	18,157,178

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13～38年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要見込額を計上することとしております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の期末要支給額を計上しております。 なお、当制度は平成18年 6月29日をもって廃止となり、平成18年 7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当事業年度末の残高は、当事業年度末に在任の取締役が平成18年 6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7. 退職給付会計</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額を「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>7. 退職給付会計</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額を「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式により処理しております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました、営業外費用の「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「リース解約損」は211千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりません。 売掛金 672,733千円	1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりません。 売掛金 1,630,815千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 52,239千円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 57,151千円
2. 研究開発費の総額(一般管理費に計上) 478,800千円	2. 研究開発費の総額(一般管理費に計上) 477,235千円
3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 3,756千円 受取手数料 6,835千円	3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 3,070,914千円 受取配当金 99,420千円 受取手数料 4,758千円
4. 固定資産除売却損の内訳 建物 259千円 車両運搬具 2千円 工具、器具及び備品 166千円 ソフトウェア 354千円 計 782千円	4. 固定資産除売却損の内訳 機械及び装置 20千円 工具、器具及び備品 158千円 ソフトウェア 219千円 計 398千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	327,220	552	-	327,772
合計	327,220	552	-	327,772

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加552株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	327,772	725	-	328,497
合計	327,772	725	-	328,497

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加725株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,536</td> <td>11,570</td> <td>3,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,536</td> <td>11,570</td> <td>3,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>2,413千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,552千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,965千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,139千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,139千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>19,686千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>12,068千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,754千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	15,536	11,570	3,965	合計	15,536	11,570	3,965	一年内	2,413千円	一年超	1,552千円	合計	3,965千円	支払リース料	4,139千円	減価償却費相当額	4,139千円	一年内	19,686千円	一年超	12,068千円	合計	31,754千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,562</td> <td>8,010</td> <td>1,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,562</td> <td>8,010</td> <td>1,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,348千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>203千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,552千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,413千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>10,224千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,753千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,562	8,010	1,552	合計	9,562	8,010	1,552	一年内	1,348千円	一年超	203千円	合計	1,552千円	支払リース料	2,413千円	減価償却費相当額	2,413千円	一年内	10,224千円	一年超	1,528千円	合計	11,753千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	15,536	11,570	3,965																																																						
合計	15,536	11,570	3,965																																																						
一年内	2,413千円																																																								
一年超	1,552千円																																																								
合計	3,965千円																																																								
支払リース料	4,139千円																																																								
減価償却費相当額	4,139千円																																																								
一年内	19,686千円																																																								
一年超	12,068千円																																																								
合計	31,754千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	9,562	8,010	1,552																																																						
合計	9,562	8,010	1,552																																																						
一年内	1,348千円																																																								
一年超	203千円																																																								
合計	1,552千円																																																								
支払リース料	2,413千円																																																								
減価償却費相当額	2,413千円																																																								
一年内	10,224千円																																																								
一年超	1,528千円																																																								
合計	11,753千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式789,437千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式775,957千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">47,428千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">33,691千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">120,572千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,497千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,000千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">48,040千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,712千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,680千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">418,621千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52,705千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">365,916千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">17,127千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">40,772千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,580千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">97,480千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">268,435千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.7%</td></tr> </table>	たな卸資産	47,428千円	建物	33,691千円	ソフトウェア	120,572千円	未払事業税	4,497千円	賞与引当金	84,000千円	製品保証引当金	48,040千円	役員退職慰労引当金	26,712千円	その他	53,680千円	<hr/>		繰延税金資産小計	418,621千円	評価性引当額	52,705千円	<hr/>		繰延税金資産合計	365,916千円	還付事業税	17,127千円	前払年金費用	40,772千円	その他有価証券評価差額金	39,580千円	<hr/>		繰延税金負債合計	97,480千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	268,435千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	役員賞与引当金	0.5%	住民税均等割	2.1%	外国税額控除	0.2%	試験研究費税額控除	6.2%	評価性引当額	6.3%	その他	0.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">46,846千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">38,509千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">83,893千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,567千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71,600千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">33,800千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,712千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,578千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">344,505千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,672千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">311,833千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">34,120千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,041千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">62,162千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">249,670千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.5%</td></tr> </table>	たな卸資産	46,846千円	建物	38,509千円	ソフトウェア	83,893千円	未払事業税	13,567千円	賞与引当金	71,600千円	製品保証引当金	33,800千円	役員退職慰労引当金	26,712千円	その他	29,578千円	<hr/>		繰延税金資産小計	344,505千円	評価性引当額	32,672千円	<hr/>		繰延税金資産合計	311,833千円	前払年金費用	34,120千円	その他有価証券評価差額金	28,041千円	<hr/>		繰延税金負債合計	62,162千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	249,670千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%	役員賞与引当金	0.6%	住民税均等割	1.9%	外国税額控除	0.1%	試験研究費税額控除	5.6%	評価性引当額	2.2%	その他	0.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%
たな卸資産	47,428千円																																																																																																																												
建物	33,691千円																																																																																																																												
ソフトウェア	120,572千円																																																																																																																												
未払事業税	4,497千円																																																																																																																												
賞与引当金	84,000千円																																																																																																																												
製品保証引当金	48,040千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	26,712千円																																																																																																																												
その他	53,680千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産小計	418,621千円																																																																																																																												
評価性引当額	52,705千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産合計	365,916千円																																																																																																																												
還付事業税	17,127千円																																																																																																																												
前払年金費用	40,772千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	39,580千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債合計	97,480千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	268,435千円																																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																												
役員賞与引当金	0.5%																																																																																																																												
住民税均等割	2.1%																																																																																																																												
外国税額控除	0.2%																																																																																																																												
試験研究費税額控除	6.2%																																																																																																																												
評価性引当額	6.3%																																																																																																																												
その他	0.6%																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																																																																																												
たな卸資産	46,846千円																																																																																																																												
建物	38,509千円																																																																																																																												
ソフトウェア	83,893千円																																																																																																																												
未払事業税	13,567千円																																																																																																																												
賞与引当金	71,600千円																																																																																																																												
製品保証引当金	33,800千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	26,712千円																																																																																																																												
その他	29,578千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産小計	344,505千円																																																																																																																												
評価性引当額	32,672千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産合計	311,833千円																																																																																																																												
前払年金費用	34,120千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	28,041千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債合計	62,162千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産の純額	249,670千円																																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%																																																																																																																												
役員賞与引当金	0.6%																																																																																																																												
住民税均等割	1.9%																																																																																																																												
外国税額控除	0.1%																																																																																																																												
試験研究費税額控除	5.6%																																																																																																																												
評価性引当額	2.2%																																																																																																																												
その他	0.6%																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%																																																																																																																												

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,014円29銭	1株当たり純資産額	1,038円11銭
1株当たり当期純利益	27円44銭	1株当たり当期純利益	34円83銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各事業年度末において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	480,032	609,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	480,032	609,284
期中平均株式数(株)	17,491,504	17,490,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行	142,151	104,623
		(株)安川電機	50,000	49,300
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	119,600	45,926
		住友重機械工業(株)	63,223	34,330
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,328	13,778
		第一生命(株)	10	1,255
		東芝機械(株)	1,000	450
		三菱重工業(株)	1,000	382
		東洋機械金属(株)	1,200	308
		(株)カワタ	1,000	302
		その他2銘柄	2,000	339
		計	386,512	250,994

(注) 株式数は整数値未満を切り捨てて表示しております。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金) (株)京都銀行	-	300,000
		計	-	300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,572,902	355	-	2,573,258	1,678,371	90,762	894,886
構築物	84,443	-	-	84,443	66,698	2,958	17,745
機械及び装置	180,046	-	2,075	177,971	163,945	3,834	14,025
車両運搬具	7,588	-	-	7,588	7,166	249	421
工具、器具及び備品	693,006	66,637	60,326	699,317	643,462	70,719	55,855
土地	2,011,566	-	-	2,011,566	-	-	2,011,566
建設仮勘定	6,426	97,091	6,426	97,091	-	-	97,091
有形固定資産計	5,555,981	164,084	68,827	5,651,237	2,559,645	168,524	3,091,592
無形固定資産							
電話加入権	11,430	-	-	11,430	-	-	11,430
商標権	2,500	-	-	2,500	1,504	300	995
ソフトウェア	514,442	1,524	280	515,686	499,420	61,643	16,266
無形固定資産計	528,372	1,524	280	529,616	500,924	61,943	28,692
長期前払費用	79,473	-	-	79,473	79,473	48	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 長期前払費用に含まれる非償却資産はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	84,727	19,025	44,139	10,451	49,162
投資損失引当金	16,145	-	16,145	-	-
賞与引当金	210,000	179,000	210,000	-	179,000
役員賞与引当金	10,898	13,680	10,898	-	13,680
製品保証引当金	120,100	75,700	111,300	-	84,500
役員退職慰労引当金	66,780	-	-	-	66,780

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒引当金に関する洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,645
預金の種類	
当座預金	61
普通預金	1,157,274
定期預金	7,400,000
別段預金	4,741
小計	8,562,077
合計	8,566,723

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株)Y P K	142,227
株)ワイズ	124,876
精元電腦股分有限公司	67,783
フドー(株)	40,375
赤澤機械(株)	35,707
その他	572,443
合計	983,415

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	225,981
5月	259,971
6月	270,543
7月	129,324
8月以降	97,594
合計	983,415

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
広州有信精密機械有限公司	448,321
ユーシン・アメリカ・インク	431,416
住友重機械工業(株)	345,678
株ユーシン・コリア	289,474
ユーシン・プレジジョン・イクイップメント・(タイラ ンド)・カンパニー・リミテッド	230,883
その他	2,394,332
合計	4,140,107

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
2,505,303	12,002,991	10,368,188	4,140,107	71.5	101.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
取出口ボット	269,094
ストック装置	17,993
特注機	60,949
付属機器等	53,636
合計	401,674

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
取出口ボット	276,231
ストック装置	14,444
特注機	142,423
付属機器等	167,116
合計	600,216

へ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
制御部品	622,873
メカ部品	436,318
素材	39,259
補助材料	31,190
小計	1,129,641
貯蔵品	
梱包材料	404
その他	776
小計	1,180
合計	1,130,821

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)宮本電機製作所	29,939
萩原電気(株)	24,065
加藤精機(株)	17,829
横河電機(株)	16,815
京セラ(株)	14,801
その他	172,032
合計	275,485

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	49,150
5月	75,829
6月	62,574
7月	87,931
8月以降	-
合計	275,485

口 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)安川メカトレック	272,217
S M C(株)	168,784
タカヤ(株)	134,424
日本電産シンボ(株)	101,234
大成金属(株)	88,440
その他	1,142,471
合計	1,907,572

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/6482/6482.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日近畿財務局長に提出。

（第38期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日近畿財務局長に提出。

（第38期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社コーシン精機
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山田 美樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 洋之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーシン精機及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コーシン精機の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コーシン精機が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社コーシン精機
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山田美樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林洋之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーシン精機及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コーシン精機の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コーシン精機が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社コーシン精機
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 美 樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 林 洋 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーシン精機の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月28日

株式会社コーシン精機
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 美 樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 林 洋 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーシン精機の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。